



伊豆の国市 議会だより

2012年2月1日発行
No. 25

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎055-948-1417 FAX 055-948-2913

12月定例会

一般質問	2
委員会報告	8
議案一覧	12

タイトル：伊豆の国市の魅力
葦山中2年生 夏目 結季 さん

議員の問いと
行政の答え

一般質問

一般質問は13名が行い、当局の考え方を質しました。^{ただ}

江川邸から反射炉への
道路整備

鈴木幸雄

問

県道函南停車場反射炉線の歩道整備と、中学生の通学危険個所の歩道橋の設置と、金谷から反射炉への遊歩道整備は。

答

反射炉入口から葦山支所までの歩道整備を、早期に整備するよう市として最優先に位置づけ、今後も県に要望していきます。金谷から反射炉への遊歩道の整備は、葦山反射炉が世界遺産登録に向けての段階で関連付けられれば検討していきます。

問

伊豆の国市の水道ビジョン

簡易水道が市水道と統合する場合、管路更新等工事費の二分の一を利用者の負担とした場合、負担額が多額となります。負担額を減らすことはできませんか。

答

合併時からの様々な問題を考えると、ここでできるというのとはなかなか難しい問題だとご理解いただきたいです。今後は、これは一つの課題として、また十分に考えさせていただきたいと思っています。

問

市とJAとの協調は

市が主催する秋の収穫祭とJA祭との共催や、順天堂問題、相互の土地利用直売所、観光と農業の融合など産業活性化のため、JAとの協調はどうですか。

答

秋の収穫祭とJA祭は、平成二四年から合同で実施する方向です。行政とJAは農業部門でそれぞれの活動について打ち合わせを行っており、過日、JA役員の方々とJAの支店統合や病院の問題など話し合い、少しずつ全体の空気の流れ

は変わっており、上手に動き始めております。今後はTPP問題への対応等一層調整が必要であります。

葦山反射炉世界文化遺産
登録の今後における推進
体制は

柴田三智子

問

現在、世界遺産登録に向けてこの事業に携わっている職員は、従来の仕事も同時にこなしています。

答

このような体制では無理があると思います。そこで、専属に携わる葦山反射炉世界遺産登録推進室を設置する考えがありますか。

今後の目標として、登録に必要な準備を平成二四年度中におおむね完了させ、平成二七年度のユネスコ世界遺産委員会で登録されることを目指しておりますので、それに対応できるようなセク

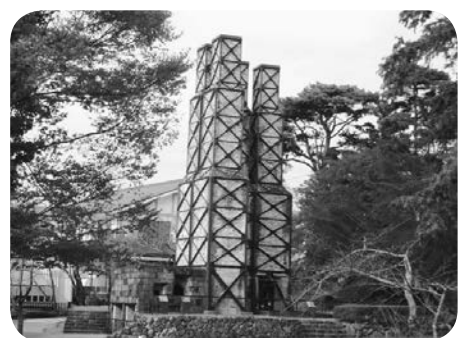
伊豆の国市次世代育成支援
行動計画について

問

伊豆の国市次世代育成支援行動計画を推進し

ていく過程において、子育てサークル、グループが各組織団体との連携体制づくりを行うためにも、ネットワークづくりが必要と考えますがいかがですか。

子育てサロンや子育て支援活動を行うNPO法人等の積極的な参加が必要と考えております。また、ボ



葦山反射炉

ションを設けていきたいと考えております。

ランティア団体の育成や子育てサークルの立ち上げの中でリーダー的な存在を育成する必要もあり、リーダー同士の情報交換も含め、ネットワークづくりを支援していく方向で考えております。

伊豆の国市「市民憲章」の制定を

古屋鋭治

問 当市は、合併で人口五万人となり、伊豆半島の中心的役割を果たすまちづくりが求められている。今後のまちづくりは、行政主導から脱皮し、市民との協働を基本とするまちづくりが求められており、共に知恵を出し合うことが基本と考える。

市民の、伊豆の国市への愛着と一体感醸成のために市民憲章制定が重要であるが。

答 市民憲章は、市民生活におけるまちの理想像

を市民総意で共有し、日々の暮らしの中でその理想に向かって市民一人ひとりが行動する規範となるものであり、制定が必要と考える。

合併後の、安全で安心なまちづくりの取組みに先が見えてきたので、合併後一〇年となる節目の平成二六年度に制定するため、平成二四年度から検討を開始する。

東日本大震災の

災害がれき広域処理対応は

問 大震災は未曾有の被害をもたらした。災害後八ヶ月が経過したが、被災地には山積みされたがれきが二〇〇〇万t以上といわれ、復旧の足かせになっているとの報道がある。国は、全国の自治体に支援要請している。

互助の精神から受け入れの検討も必要と考えるが、当市の対応は。

答

静岡県も被災地支援を行っており、当市も可能な限り協力する必要がある。

県から、災害発生直後の四月に災害廃棄物処理体制構築の調査があり、当市は生ごみなど日常生活から排出されるごみに限定し、年間二〇〇tから三〇〇t可能と回答した。放射能汚染は、その後明らかに、市民から放射性物質拡散の心配から、災害廃棄物を受け入れないで欲しいとの意見が多く寄せられている。このため、広域的な相互協力が必要と認識するものの、今回の災害廃棄物の受け入れは厳しいと県に回答している。



子ども医療費通院助成 中学三年生まで拡充を

三好陽子

問

入院の助成は、昨年一〇月に県が中学三年生に拡大し、当市も拡充した。

通院の助成は、小学六年生に留まっている。中学三年生まで拡充すべきではないか。

答

保護者の要望に応え、中学生も安心して病院にかかれるよう関係機関との調整や、対象者からの申請手続きなど進め、平成二四年四月一日から実施したい。

放課後児童教室(学童保育)

四年生以上も受け入れを

問

利用対象は、原則として小学一年生から三年生までとなっているが、四年生以上も利用可能にしてほしいとの声が上がっている。四年生以上の受入れの考えは。

答

今後、広域廃棄物処理施設建設や山積する課題に対応するため、短期間多くの財源を要する見込みがあり、これらに基金を活用したい。

答

四年生を一人で留守番させることは、親としても心配だと思うし、無理があると思う。五年生以上は、一人の留守番も可能と考える。今後、四年生については、保護者のニーズや受入れ体制について調査し、前向きに検討していきたい。

問

平成二四年度予算は財源を確保し住民サービス拡充を財源の確保は、相変らず厳しいと考える。

平成二三年一二月末で三億三〇〇〇万円になる市の貯金「財政調整基金」を活用し、住民サービスの拡充をすべきではないか。

広域廃棄物処理施設 建設事業の見直しを

高橋公一

問

地元の反対が強い中、スポーツワールド跡地を候補地として生活環境影響調査を始めた。四回にわたる説明会を開催した中での意見から

①なぜ五〇年も協力してきた花坂地区にまた造るのか。納得できる説明を。

②八月から生活環境影響調査を行っているが、そこに造るために決行したのか。

答

①交通アクセス、インフラ整備事業状況、地形、防災面、経済性等を考慮し、二市で候補地として考えた。

②生活環境について予測、分析、評価を行い、懸念されている項目について説明をして

いきたい。

③地元にならず理解を得ながら進める。処理施設建設は、ごみ減量化の推進のもと、効率的なごみ処理行政の運営、財政面での優位性など様々な理由から広域計画で推進する。

自然エネルギーの利用促進を

問

東日本大震災と原発事故の教訓から、今こそ

地域分散型の自然エネルギーの活用による新たな仕事起こしと、雇用創出による地域経済の振興は。

①市として再生可能エネルギーを活用する地産地消計画は。

②巨大地震に対する備えとして、市民生活を守るためのエネルギー対策は。

答

①市として計画は出来ていない。

②自然エネルギー活用する発電システムの研究事例を調査研究する。



小水力発電施設（山梨県）

放射線測定公表と 野焼き禁止の徹底を

田中正男

問

福島原発事故で放射能の影響が心配されるが、

①市が行った教育施設の放射線測定結果は。

②雨どいや側溝の放射線の測定も行い公表を。

③給食食材も測定を行い、結果を保護者に報告を。

④草や枝葉などを焼却場で燃やせば、放射性物質は殆ど灰

に残るとのこと。であれば草や枝葉などの野焼きを極力しないように指導を。

答

①六月からの教育施設、公園、山岳部など二六個所の空間線量測定結果は、国の基準目標年間一ミリシーベルト以下でした。

②場所や測定件数の特定が難しく実施していないが、空間線量の変化等によつては検討したい。

③乾燥しいだけは基準を大幅に下回ったが、他の食材も安全だと理解をしている。

④県条例は、農作業での野焼きを例外で認めている。禁止

※放射能とは

放射性能物質が放射線を出す現象または性質。

※放射線とは

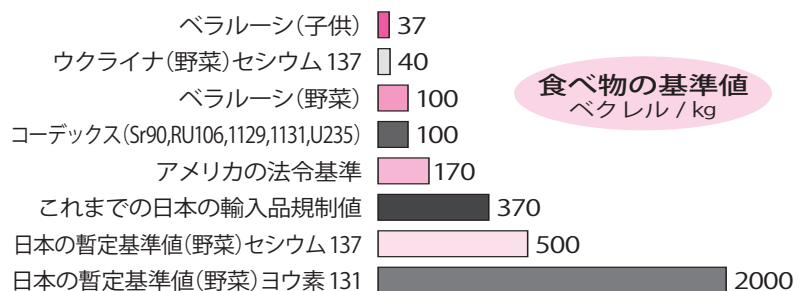
放射性元素の崩壊に伴って放出される粒子線または電磁波。

※放射性物質とは

放射性元素を含む物質の総称。



放射能残留基準値の比較



食べ物の基準値
ベクレル / kg

問

同報無線で火災のお知らせを、再開すべきではないか。

答

以前行なっていた同報無線による火災の放送放送に苦情があり止めているが、担当者と協議をして検討していきたい。

は難しいが、注意するように広報等でPRをしていきたい。

山間地域の簡易水道等 基本計画について

水口 成男

問

旧荏山町山間地域の民間企業が開発した四つの簡易水道と、専用水道の基本計画の方針と現状は。

答

計画策定に必要となる給水量や、給水人口などの基礎データ不足のため、今後、各事業体へ不明な基礎データの把握を指導したうえで、改めて山間地域の水道事業の方向性を策定し、審議をお願いする。

公用リサイクル自転車導入について

問

エコアクション21の基
本方針の一端を担う公
用リサイクル自転車の導入
状況は。

答

平成二二年度に一三台
導入している。

経緯は、「湯ツくりん
ぐ」を実施している「中伊
豆地域広域観光システム事
業推進協議会」で、自転車
の買い替えをする際に不用
となった車両を譲り受け、
本市の公用自転車としてリ
サイクルしたもの。

下水道事業の地方公営企業法
適用について

問

健全な経営に向けた
財政計画を策定する
ことが可能になり、効率的
な事業の透明性が向上する
企業会計に移行する考えは。

答

導入することにより費
用・収益・資産・負債
等の区分を明確に把握でき、
経営状況を把握できる損益
計算書や、財政状況を把握で
きる貸借対照表を作成するこ
とにより、事業の経営状態を
詳細に表すとともに、市民に
わかりやすく説明できる利点
もある。

今後、新たな経営基盤確
立のため、地方公営企業法
の適応について検討してい
かなければならないと考え
ている。

循環型社会の構築と 農・畜産業振興策は

後藤 眞一

問

農畜産業と循環型社会
の構築の課題は。

答

高齢化、後継者不足、高
い飼料価格、生ゴミ回
収、牛ふんの安定供給、堆肥の
普及、市民・観光客との連携等。

問

畜産振興策課題として
の食肉センター対策は。
食肉センターを東部に
残すことが東部市長会
の結論で、県に要望する。

答

深沢川及び広瀬交差点改修
について

問

市と県には、深沢川整
備について見解の相違

があり、展望が見えないが。

答

玉石積み張りブロック
等で不備であり、親水
公園など空間整備が可能。橋
の架け替えを要望実施してい
きたい。

問

広瀬交差点の上り車線
青信号の時間延長等で
渋滞解消は。

答

信号の時間差による渋
滞解消は考えたい。



深沢橋と広瀬交差点

通級「ことばの教室」開設を
「ことばの教室」開設
計画は。

問

正規教員を配した通級
指導教室の開設準備中
である。

答

未就学児（乳幼児）の
通級は。

問

準備が整えば可能だが、
それまでは伊豆市にお
願いする。

答

公共施設 借地の相続対応について

渡邊 俊一

問

市の借地の面積は。

答

市の借地の総面積は約
一六万平方メートルで、
行政関係の借地が約一〇万
〇〇〇平方メートル、教育関
係の借地は約五万九〇〇〇平
方メートルです。

問

遺産相続が発生した場
合の対応方法は。

答

高齢化が進んでいる
ことから、実際に土地
所有者の遺産相続が発生し
ている事例もありますが、
相続人と新たに借地契約を
取り交わしております。基

本的には、行政、教育とも同じ考え方です。

問 売却を希望された場合は。

答 基本的に道路や河川の用地、また市が将来にわたり半永久的に使用管理することが妥当だと判断できるものは、財源が確保できれば取得をしていきたいと考えています。

しかし、将来的に移動や統合等が考えられるものは、

土地所有者の方のご理解を頂いて、継続して土地を借りていきたいと考えています。



借地に建つ小学校

問 未利用市有地の売却益を土地取得基金として積立する事は出来ませんか。

答 現状では財政調整基金という形で積んでありますが、資産を売却したものににつきましては市の一般財源として使われるのは通例であります。それを基金としてやろうという事になれば、全く不可能な事ではないと思います。

子ども医療費助成事業の拡大について

山下孝志

問 川勝知事は平成二四年度中に、中学三年生まで通院医療費の助成を実現すると明言をした。市の実施時期はいつからか。

答 平成二四年四月一日から実施し、中学三年生まで入院・通院にかかる医療費の保護者負担をゼロとする。

各種基金事業の継続を

問 今年度限りで終了する事業の継続を国の動向にかかわらず継続すべきでは。

答 子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌予防ワクチンの接種事業と妊婦健診補助金制度とも国の動きが見えないが、当市として来年度も無料で受診出来る様検討する。

問 子育て支援について今後の事業計画は。

答 人口減少が地域疲弊の一番の問題点。不妊治療の事業拡大などで人口増の努力をしていく。

防災耐震化計画について

問 公民館等の耐震補強工事、建て替えに対する市の取り組みは。

答 避難所として利用する各区公民館のうち、現建築基準法等で安全が確保されないと思われる二二施設

について、耐震診断を実施し必要に応じて補強工事をする。

問 市の補助、地元負担の軽減についての考えは。

答 コミュニティ施設整備事業補助金要綱の改正が必要となる。

食肉加工センターの公設公営と畜産振興

秋田 清

問 政府は、TTP参加協議で、畜産農家や農業者を切捨てようとしている。

本来国策として農業の保護が不可欠であるところ、衰退してしまうのではと懸念している。

牛ふんと生ゴミは、循環型農業を担っている堆肥化施設「農土香」にも必要不可欠なものである。また、富士市の岳南食肉加工センターが平成二六年に廃止の方向となることにより、零細畜産農家は県

西部か神奈川県加工施設への運搬の必要性から、ますます経営困難となり生活が脅かされる可能性がある。国・県による公設公営の施設の実現に向けての要望はできないか。

答 東部唯一の、と畜場である岳南食肉センターが老朽化で閉鎖されると、畜産農家や精肉店の負担増は避けられない。この施設は重要であると考え、東部一市長会で県に対し、広域化に向けた要望書を提出したい。



黒毛和牛

建築基準法で定める用途地域の見直し

問 順天堂大学付属静岡病院周辺や伊豆箱根鉄道沿線の土地利用に伴う、用途

地域・建蔽率・容積率の見直しの進捗状況はいかがか。三月議会からの再質問であるが、順天堂静岡病院は東部の拠点であり、後手に回らないためにも伺う。

答 用途地域・建蔽率・容積率の見直し等は、伊

豆箱根鉄道沿線や各駅周辺は活性化の上で重要と考え、地域住民の意見を聞き前向きに検討していきたい。

伊豆長岡駅前まちづくり協議会との連携について

天野佐代里

問 伊豆長岡駅前交差点改良事業の地権者によ

る協議会設立の背景には、過去に何度も事業化が頓挫した経緯がある。将来を見据えたまちづくりの必要性を切望している。事業の進捗状況と連携についての見解は。

答 用地取得契約は昨年度一〇件、今年度一件、交渉予定者は一五件。県や協議会の皆さんと知恵を出し合いながら会合を重ね、住みやす

く景観にも配慮した道路整備を連携して進めていきたい。

消費者教育の推進について

問 近年、火災や誤飲などの事故や金融商品の事

件など、消費者の認識不足で重大な被害が出ている。子供や高齢者が被害に遭わないために生きる力の実践力を養うことが重要である。

学校や地域における消費者教育の現状と見解は。

答 本年一月に、消費者教育指導者養成講座の開催が県で決定し、本市でも教員を派遣し、学校における消費者教育の推進を図る。

毎週月曜日、消費生活専門相談員二名が交替で相談を行っている。高齢者の相談割

合が増えていることから、昨年度から出前講座や寿大学での講演会など実施し、悪質商法の手口や対応方法について学んでいただいた。

毎月新しい情報を広報紙やホームページにより発信し、消費者被害未然防止へ向け、警察と連携し相談体制の強化を図る。



消費生活相談（伊豆の国市役所）

広域ごみ処理施設候補地と住民の意見

萩原眞琴

問 二市で建設計画を進めている現状を考え

ると、候補地選定の見直しを伊豆市・伊豆の国市も同じようにしなければなら

いと考える。なぜ伊豆の国市は地域住民が反対しているのに見直しを行わないのか、伊豆市の候補地がダメなら、伊豆の国市へ建設すると言う公約があったのか。

答 新たな候補地選定については、二市の準備

会の中で、当時の選定基準を遵守しながら評価項目についての再検証を行い協議した結果、スポーツワールド跡地を候補地として検討していきたいという結論に至った。

伊豆市がダメだから伊豆の国市へと言うことで進めたということではない。公約などはありません。

問 堀切地区で実施されな

かった生活環境影響調査を、スポーツワールド跡地において、地元住民の理解を

得られないまま強行に踏み込んだ理由は。

答 堀切地区の反対理由の一つが環境面であり、

生活環境影響調査を実施したかったわけですが、地域が賛否二分に別れてしまった面もあり、調査の実施前に候補地の仕切り直しと言う事になったという経緯です。

生活環境影響調査については、平成二十四年一月に分析評価の結果がまとまる予定ですが、この結果をもって周辺地域へ環境面への影響についての説明をさせていただきます。



長岡焼却場

委員会の報告

12月定例会において、3常任委員会に付託された平成23年度補正予算、条例の制定と改正、および各委員会の閉会中の継続調査の報告です。

総務委員会

条例制定

■伊豆の国市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について

「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」の規定に基づき、公務の能率的運営を確保するために、専門的な知識・経験または、優れた見識を有する者を任期付で採用するために制定する。

具体的な職務としては、危機管理官、税の徴収官、学芸員、ケースワーカーなどを想定している。

一般会計補正予算

■市たばこ税四六〇〇万円の増額は

平成三年一〇月に税率改正され、たばこ離れを予測して予算を立てたが、あまり影響がないようなので増額するもの。

■土地建物売却収入三九七〇万円は

旧別所公園を、三八七三万円で売却した収入が主なもの。残りの九七万七〇〇円は、県の土木工事に関係する三カ所を売却したもの。

■給料三六四万八〇〇〇円の減額は

人事院勧告に準じて、一般職の職員の平均年間給与を〇・二三%引き下げることによるもの。

財政調整基金の状況は

予定していた基金からの繰入れのうち、約五三〇万円を取りやめ、不動産売却収入など約五二六〇万円を基金に積み立てるもの。

現在の財政調整基金の総額は、三三億三〇〇万円である。

防災関係備品管理事業費

一四〇〇万円は
防災倉庫（八〇万円）二戸、

防災倉庫に入れるアルファーマ・水（六〇万円）を購入し、みどり区（エメラルドタウン）に設置するもの。

閉会中の継続調査

平成三年十一月八日から二〇日の日程で大規模災害発生時における緊急対策と災害後の復旧・復興に関する事項について、東日本大震災の被災地の視察を行った。

宮城県多賀城市

（津波被害状況）

震度五強、最大四・六メートルの津波が襲い、市域の三分の二を飲み込んだ。

被災後（六月）、一五人の有識者による復興検討委員会を立ち上げ、被災者全員からのアンケート調査を行い、復興計画（二〇年間）案を作成し、市民との意見交換も予定されていた。

被災状況をまとめたDVD、海岸付近の土台だけになった



津波被害（多賀城市）

住宅、がれきの山などを視察し、想像を超えた恐怖を感じた。

当市からの震災支援に対し、感謝の声が市民からも聞かれた。

茨城県潮来市

（液状化被害）

東日本大地震に連動して起きた茨城県沖地震（震度六弱）による液状化被害が多であった。一番ひどかった日の出地区では、地下二・五メートルに埋設されていた公共下水道管がむき出しになり、電柱や家が傾い

ていた。

「液状化で命はなくならないが、液状化は防げない。しかし、減災はできる」ということであった。

潮来市長が率先し、液状化被害に遭った二都六県に呼びかけ、協議会（八六自治体加盟）を立ち上げ、復旧に努力されていることは非常に参考になった。



下水道管が液状化被害で浮き上がった（潮来市）

●茨城県鹿嶋市（災害時に有効のFMかしま市民放送）
地域に密着した情報を発信



F Mかしま市民放送局

し、地域振興や産業の活性化の促進と、緊急時の細やかな情報提供などのため、平成二年にFMかしま市民放送(株)を設立した。
東日本大震災では、防災行政無線が不能となり、FM放送で情報発信ができたことと、この事実であった。
当市では、コミュニティーFM開局について、必要性の調査等を行っている。災害時等の情報提供手段など、必要性や費用対効果などを考慮し、慎重な検討が必要である。

観光建設委員会

一般会計補正予算

追加による補正である。

■河川用地購入費七〇万
一〇〇〇円は。
別所公園西側山際にある水路敷の土地購入費である。

■都市公園施設維持補修
事業費三四〇万円は。

広瀬公園プールや各公園の遊具の修繕、城池親水公園の水路工事等の補正である。

■プロジェクト(TOUKAI-10)事業八四万八〇〇〇円は。

今年度の耐震補強計画申請が一七件で、今後の増加が見込まれるための補正である。

■環境放射線測定委託料
二五万円は。

放射線測定はこれまでに七回測定し、引き続き測定するための一月から三月分までの補正。結果はホームページに掲載している。

■県営湛水防除施設整備
事業費六〇〇万円は。

毘沙門排水機場における県の事業費四〇〇〇万円の増額による、一五%の負担金の補正である。

■宿泊施設緊急誘客対策
事業補助金九〇〇万円は。

昨年に続き、宿泊者一人に二〇〇〇円の宿泊補助をする事業の四分の三を負担するものである。

■葦山文化センター維持
管理事業費一六〇万円は。

アトリエデッキ出入口ドアの改修工事で、今年度中に完成予定である。



葦山文化センター

■道路橋梁新設改良事業
六〇〇〇万円は。
長崎の堂下橋架替工事に伴う護岸工事費で、排水路等

閉会中の継続調査

平成三年一〇月二六日から二八日の日程で、世界遺産登録に向けた先進事例や、地産地消の活用事例について調査した。

●福島県道の駅「安達」

手漉き創作和紙の体験工房や地元朝取り野菜販売など、第三セクターの振興公社が運営。二四時間営業のコンビニも直営し、防災機能も充実させていて興味深かった。

道路利用者に対し地域からの情報発信機能を備えていて、観光施策に生かしたい。



道の駅 安達

●平泉町「中尊寺・毛越寺」
ちゅうそんじ もつつじ

世界文化遺産登録までの経緯の中で、平成二〇年に登録延期になってから、平成三年新しい推薦書提出までの活動が次の通り興味深かった。

シンポジウムの開催や「平泉学」という冊子の発行など、町民意識の向上のため町一体となった取り組みの必要性や、全議員が特別委員会として調査活動を行った点など、今後の反射炉世界文化遺産登録の取り組みの参考になった。

●群馬県「富岡製糸場」

駐車場から現地までの商店街にはのぼり旗が並び、休憩所では清潔なトイレ・市民ボランティアによる湯茶の接待・観光パンフレット等が整備されていた。世界文化遺産登録をめざす地域全体での取り組み姿勢が、強く感じられた。

倉庫を展示場に活用し、繭から作られた「花まゆ」という芸術性の高い作品の展示など、



富岡製糸場

人口規模約五万人の当市と同規模の自治体での先進的な事例は、感銘を受け学ぶ事が多く大いに参考にしたい。

●群馬県川場村道の駅

「田園プラザ川場」

「関東の好きな道の駅」五年連続第一位という評判の施設は、緑豊かな五杉の広大な敷地に陶芸体験工房・広場・地元物産館・食事処・バーベキューコーナーなど、家族で一日中楽しめる施設で子供を中心に大変な賑わいだった。

人口約四〇〇〇〇人の村が昭和五六年から、第二のふる里づくりとして世田谷区との交流を続け、世田谷区からの児

童が冬場を除く八ヶ月間に、三日に一回の割合で宿泊体験に訪れているとのことだった。

三〇年以上にわたる交流が継続している点に感銘を受け、理想的な地産地消モデルとしても参考になった。

「スローなまちづくり」と表現していたが、昨年の訪問客は九七万人で韓国からの視察も増えているとの事だった。

福祉文教委員会

一般会計補正予算

■国から被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金一三万九〇〇〇円が歳入されるが内容は。

被災地から避難している児童生徒の就学援助分(学用品費、通学用品費、校外活動費、新人児童生徒学用品費、給食費)を国が出すもので、福島県から二家族が当市に避難し

ている。現在は、大仁小の一年生と四年生二名の姉妹が対象。期間は未定。

■葦山小学校一五〇万円と葦山中学校六〇万円の水道料増額の理由は。

葦山小中学校は、民営簡易水道(葦山第一水道)を利用している。料金が、四月より値上げになったため補正するものである。

■体育指導委員報酬増額四八万円の理由と金額は。

「特別職に対する報酬及び費用弁償に関する条例」の改正により、半日当六〇〇〇円、一日日当二万円に増額するものです。

なお、体育指導員の名称はスポーツ推進委員と変更する。

■難病支援寄付金一万五〇〇〇円は、匿名の方から指定以外の難病に役立てて、というがどのように。

九・一〇・一二月に五〇〇〇

円づつの寄付を受けたもので、福祉対策基金に入れる。国指定の難病は一三〇疾患あるが、医療費の助成の難病は五六疾患に限られるので、その助成を受けられない難病の方に支援できるようにしたい。

婦人科検診も増えているが、全体的には受診数は落ちている状況。

閉会中の継続調査

平成二三年十一月七日から九日の日程で、発達障がい児支援及び放課後児童教室の先進事例や、給食センター運営事業について調査した。

■子ども手当で一億三〇三七万八〇〇〇円減額理由は。

子ども手当は平成二三年三月で終わり、つなぎ法で九月まで延長しましたが、一〇月からは特別措置法となり内容が変更されたため減額に。受給者は新たに申請が必要となる。

■成人健康診査事業の補正一三〇万円の内容は。

胃がん検診で、今年度から胃カメラ検査を導入したところ、当初三五〇人を予定したが、一〇月末で四〇〇人を越えたため一〇〇人分追加するもの。

●岐阜県中津川市発達支援センター「つくしんぼ」

発達障がい児の早期発見・早期療育による支援事業を実施している。

子育て相談体制の充実や幼稚園や小中学校との連携などにより、乳幼児から二五歳までの障がい児の「育つ環境」の整備や通所施設での早期療育が推進されていた。

障がいの早期発見と療育支援は、本市にも必要な施設だと考える。



発達支援センター「つくしんぼ」

●岐阜県中津川市放課後児童クラブ

市と父母会との委託契約による積極的な放課後児童教室の運営状況を調査。

時間延長預り・日曜開設・高学年受入れ・支援員配置による障がい児受入れなど柔軟な教室運営で、連絡協議会で課題を話し合い事業運営に活かしていた。

保護者の就労形態の多様化と、放課後の安心な居場所づくり、健全育成のために柔軟な教室運営を取入りたい。

●岐阜県可児市及び愛知県蒲郡市学校給食センター

民間資本活用による建設や、伝統的食文化を目指した週五回の米飯給食と積極的な食育指導など、給食センター運営状況の調査。

可児市では、PFI法BTO方式で建設されたセンターと、児童生徒や保護者などへの食育指導の状況を視察。

蒲郡市では、区域別に履物を変えるなど衛生管理の徹底を図るHACCP（ハサップ）



蒲郡市学校給食センターでの試食

※PFI法とは

民間資金等を活用して公共施設等を整備することに関する法律。

※BTO方式とは

民間事業者が資金を調達して施設を建設し、所有権を市町に移転し、その後の全事業期間を通じた維持管理を行う。調理業務は市が行う。

※HACCP（ハサップ）とは

食品原材料の受け入れから製造・出荷までの全工程において、危害の発生を防止するための重要ポイントを継続的に監視・記録する衛生管理方法。



推進などを視察した。民間資本活用による建設事業は、多額の事業費が課題であるが、食育への充実した取り組みは参考になる。

平成23年 第4回(12月)伊豆の国市議会定例会

12月定例会は11月29日から12月16日までの18日間の会期で行われ、報告1件、条例の制定・改正5件、補正予算6件、指定管理者の指定6件、駿豆学園管理組合規約の一部変更などが上程可決承認された。

議 案 等 一 覧

◆専決処分の報告

台風15号により市営住宅の下屋^{げや}が飛散し、住宅の被害に伴う損害賠償の額の決定と和解。

◆条例の制定または改正について 5 条例

伊豆の国市職員給与に関する条例の改正・一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定・税条例の改正など

◆平成23年度伊豆の国市一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出総額に950万円を追加し、総額187億9100万円とする。

◆平成23年度伊豆の国市特別会計補正予算 5 会計

【国民健康保険特別会計補正予算（第3号）・後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）・介護保険特別会計補正予算（第3号）・簡易水道等事業特別会計補正予算（第2号）・下水道事業特別会計補正予算（第2号）】

◆指定管理者の指定について

江間防災センター（江間地区区長会）・中島防災センター（中島区）・御門防災センター（御門区）・まごころ市場（㈱大仁まごころ市場）・韮山生涯学習センター（奈古谷区）・韮山福祉センター（市社会福祉協議会）の管理者を指定した。

◆駿豆学園管理組合規約の一部変更について

表紙絵について

日曜日に、カメラを片手に市内をめぐり、写真をたくさん撮りました。写真を参考に、願成就院・温泉街の町並み・守山の紅葉など、伊豆の国の様々な魅力を絵にしました。



どんど焼き

編集後記

昨年三月一日の東日本大震災は、死者・行方不明約三万人余にも及びました。市が災害協定締結している宮城県多賀城市（一二二八六九年に「貞観^{じょうかん}の大地震」が起こり、「奥陸^{おくりく}国」が大きく揺れ：一〇〇〇人が溺死^{じようかん}した記録が残されている。昨年の大震災は、まさしく「千年に一度の大震災」です。多賀城市震災復興計画の中で、「過去の教え、今回の教訓や知恵を風化させず、後世に伝え、全国・世界に発信し伝承していく」と位置づけられています。東日本大震災を教訓とし、個々にも、市町も防災対策の強化とともに、語り継いでいきたいものです。（三）

議会だより 特別委員会

委員長 後藤 眞一
副委員長 天野 佐代里
委員 鈴木 照久
委員 水口 成男
委員 三好 陽子
委員 渡邊 俊一